

令和8年度第1回広域計画等推進委員会 議事概要

日	時：令和8年9月7日（月） 13：30～14：45（対面） 15：00～16：15（オンライン）
場	所：関西広域連合本部事務局 大会議室 (大阪市北区中之島 5-3-51 大阪府立国際会議場 11 階)
出席委員（対面）：	新川座長、木村副座長、梅原委員、浦田委員
出席委員（オンライン）：	新川座長、木村副座長、渥美委員、加藤委員、加渡委員、 河田委員、衣笠委員、坂上委員
意見提出：	上村委員、西村委員 (計 12 名)

令和8年度第1回広域計画等推進委員会（座長：新川 達郎 同志社大学名誉教授）を開催し、広域計画等推進委員会の今後の進め方や、令和8年度の施策・取組、令和7年度施策運営目標及び関西創生戦略 KPI 等の結果などについて、各委員から意見聴取をした。

主な意見については、以下のとおり。意見を踏まえ、第6期広域計画を推進していく。

【主な意見（対面）（発言順）】

浦田 真由 委員（名古屋大学大学院情報学研究科 教授）

〔広域計画等推進委員会の今後5年間の進め方について〕

- ・次期計画の策定に向けて、住民参加型ワークショップが、現行計画の3年目から毎年開催されることは非常に良いと思う。充実したものになることを期待する。

〔令和8年度の施策・取組について〕

- ・観光について、情報発信だけでなく、オーバーツーリズムの問題も考える必要があり、デジタルデータを活用し、混雑緩和や地方への分散などの仕組みを実装していくことが、持続可能な観光の実現に必要。
- ・デジタル化の推進について、オープンデータがどのように利用されるかを考える必要がある。近年は生成 AI が登場したことにより、データが AI に利用される形が生まれてきているので、AI が読み取りやすい形でのデータの公表を意識すると良いと思う。

〔令和7年度施策運営目標及び関西創生戦略 KPI 等の結果について〕

- ・評価の目標設定で用いられている、ウェブサイトの閲覧数やメールマガジンの登録数といった「数」は、分かりやすく、目標としやすい一方、閲覧した人が実際に行動したのかといった結果（定着率や活用状況）があまり測れていない。デジタルの活用により取得できるログやアンケートの結果などを用いて、地域を良くすることに繋がっているかを測れると良い。

梅原 利之 委員（(公社)香川県観光協会 顧問）

〔その他〕

- ・関西が、東京、世界に誇れるものは、「うめきた」である。駅から離れたところに緑がある国は色々あるが、ここは駅そのものが緑になっている。
- ・11月に防災庁ができるが、関西広域連合としても大きいことであり、今後、関西がどのような立場に立つのか。

- ・「副首都構想」関連法案が可決された。副首都は是非大阪にと思うが、大阪・関西が東京・首都圏と比較し、決定的に劣っているものは、新幹線である。東京発の新幹線は4路線あるが、大阪は、東京発福岡行の新幹線の1停車駅に過ぎない。北陸新幹線は、敦賀まで来ており、与党整備委員会において小浜・京都ルートで決まったのだから、リダンダンシーの確保のためにも、早く環境影響評価をして、新大阪まで結ぶことが重要である。また、北陸新幹線の本来のルートであれば、新大阪で止まるが、関西国際空港まで繋げると、国際空港と新幹線を結ぶことができる。

木村 陽子 副座長（奈良県立大学 理事）

〔広域計画等推進委員会の今後5年間の進め方について〕

- ・計画期間5年間を通じて、毎年度の目標を数値化し、明示的に共有していただきたい。
- 〔令和8年度の施策・取組について〕
- ・イル・ド・フランスとの覚書締結は非常に良いと思う。国際的な関係は、すぐに効果は出にくい、非常に重要なことなので、この枠組みを十分に活用してほしい。
- 〔令和7年度施策運営目標及び関西創生戦略 KPI 等の結果について〕
- ・満足度などの目標設定を70%以上としている施策がいくつかあるが、一般的な顧客調査での「満足度70%」は、要改善の水準に当たる数値である。せめて80%以上に設定すべき。
- ・アウトプット・アウトカムについて、整合がとれていないものがあるので、統一性に注意して取りまとめていただきたい。
- ・PDCAをどのように回したのか、いくつか事例を挙げて説明・共有いただきたい。
- ・満足度調査について、回答率など様々な情報を「分野等別個票」につけた方が良いと思う。

新川 達郎 座長（同志社大学 名誉教授）

〔広域計画等推進委員会の今後5年間の進め方について〕

- ・5年間の計画を着実に進め、5年後、当初の目的を達成することが大事であり、そのためにも、毎年度の振り返りと、その結果を次に繋げることが必要である。
- 〔令和7年度施策運営目標及び関西創生戦略 KPI 等の結果について〕
- ・アウトプット・アウトカムで示される客観的な数値は、分かりやすい評価に繋がるところはあるが、施策・事業の本来の目的や成果を表しきれていない場合がある。数値の背後にある一人一人の行動や社会的なインパクトなどを捉え直していくことが、今後の課題かと思う。
- ・行政評価は、「できた」という結果だけしか出てきにくい。活動のプロセスが、評価にどのように繋がったかを表現することは難しいが、アウトプット・アウトカムの目標設定は、活動のプロセスを表す重要な構成要素なので、書きぶりを含めて工夫していただきたい。
- 〔次期計画の策定に向けて〕
- ・副首都については、現行の第6期計画において踏み込んで記載することは難しかったが、今後の推移も見ながら、中間見直しや次期計画の策定に向けて議論や検討をしていかなければいけない。

【主な意見（オンライン）（発言順）】

衣笠 愛之 委員（(有)夢前夢工房 代表取締役・(株)兵庫大地の会 代表取締役）

〔令和8年度の施策・取組について〕

- ・米価下落により農家が減少し、ひいては食糧危機が起こりかねないため、注視が必要。
- ・農業分野でも ICT 化が進んでおり、データ活用（解析・分析）が重要。関西として「AI 関西」など国産で開発されている AI を活用し、農業や自治体・病院の財政などの課題解決に取り組んでいただきたい。
- ・委員の知識を学習させた AI を作り、後世に活用できる仕組みを構築することで、関西はより良くなると思う。
- ・関西広域連合は、総務省の予算を獲得し、構成府県と共有しながら、AI の研究・開発、活用を関西で推進すべき。

加藤 恵正 委員（兵庫県立大学減災復興政策研究科 特任教授）

〔次期計画の策定に向けて〕

- ・第6期広域計画は、綺麗に整理はされているが、読んでいて、ずっと入ってこない。記述の方針や方向を決めてはどうか。
- ・各領域の分野別計画を様々な別の領域の分野別計画と結びつけることによって、相乗効果や波及効果が生まれ、地域全体の活性化に繋がるというような記述の仕方が重要。
- ・プロジェクトやテーマを具体的にどのように動かしていくかということを、もう一步踏み込んで記述いただきたい。
- ・基礎自治体である市町村が地域に一番密着して、重要な役割を地域の中で果たしているので、広域計画を進める上で、住民参加はもとより、市町村と意見交換等を行うことが重要である。

加渡 いづみ 委員（四国大学 副学長）

〔次期計画の策定に向けて〕

- ・令和8年度は、万博の1年後であり、ワールドマスターズゲームズの1年前というタイミングであり、関西広域連合の個性がどのように出せるかを改めて考える必要があると思う。
- ・「課題克服先進地域」は「住民参画先進地域」であると考えており、タウンミーティングや基礎自治体である市町村との密な対話などボトムアップで、様々な声を計画に反映できる関西広域連合であってほしい。
- ・女性活躍、国境、人種、年齢、ライフデザイン、価値観などを越えた多様な人が集まる「ごった煮関西」だからこそできることを大事にし、次期計画の策定を進めていただきたい。

河田 恵昭 委員（阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター長）

〔その他〕

- ・熊本地震でのイオンモールの被災について、多くの方が地震から30分以内で、自分の車がある屋外駐車場に避難した。駐車場が屋内であれば、大変な事故になっていた。また、施設内のガス管が、地震時には構造的な問題であることが明らかになった。このような施設は、関西にも多くあるため、注意喚起が必要。
- ・11月に設置される防災庁の地方局の1局は、関西に設置してほしいと思っている。誘致が目的化してはならず、設置後に関西広域連合としてどのようなことができるのか具体

的な案を用意し、その一部は既に実施しているというくらいの熱心さが必要。

- ・南海トラフ地震が起こった際の紀伊半島（奈良県、三重県、和歌山県）の被害への対応について、起こってから3県の連携を考えるのではなく、事前に連携して対応するというのを合意しておくべき。
- ・南海トラフ地震で、大阪が一番大きな被害を受ける可能性があることを念頭に置いて、関西広域連合の防災計画や予算に対策等を盛り込まないといけない。

坂上 英彦 委員（嵯峨美術大学 名誉教授）

〔次期計画の策定に向けて〕

- ・計画にもう少しダイナミズムがほしい。踏襲型ではない枠の設定をしていただけると良い。

〔令和8年度の施策・取組について〕

- ・観光税の導入は全国で議論が進んでおり、都道府県と市町村の二重課税をしている自治体もある。関西広域連合においても、関西全体で税についてどのような指針を出せるのか検討してはどうか。
- ・イル・ド・フランスとの連携は、どのような成果を得たいのかという戦略を作っておかないと、政治的なパフォーマンスで終わってしまうのではないかという危惧がある。フランスであれば、第2都市圏であるリヨンとの連携が良いかと思った。
- ・取組の結果や意見はたくさん出ているが、それらをどのように次に繋げて取り組むのかをシビアに考えるべき。

（意見書から）

〔令和8年度の施策・取組について〕

- ・広域観光・文化について、新年度にもかかわらず新規の予算がなく、何を見直したのか不明で、これまでの踏襲型で見栄えがしない。

〔令和7年度施策運営目標及び関西創生戦略 KPI 等の結果について〕

- ・KPI による行政評価をみると総じて問題なしとの結果になるが、これで良いのか方法論の検討を望む。

渥美 由喜 委員（内閣府地域働き方改革支援チーム 委員）

〔次期計画の策定に向けて〕

○抜本的見直しに向けた3つの改革の柱

提言1：1～2年目から不要事業を削る「ローリング方式」への転換

提言2：予算と目標水準を厳格に連動させるペナルティルールの導入

提言3：投資対効果の義務化と、即時廃止による事務局の負担軽減

- ・不要な事業は早期にスクラップし、事務局が本来やらないといけない取組に絞った方がよい。直接経費がゼロの「予算0円事業」について、職員の人件費といった間接経費は発生しており、スクラップの対象としてよいのではないかと思う。
- ・予算が増加しているにもかかわらず、行政評価と次年度目標が下方修正されている事業があり、住民目線で見れば疑問を抱かれるところだと思う。
- ・令和7年度は、目標値に対して結果が半分以下だったにもかかわらず、令和8年度も同様の目標値としている事業がある。目標未達の原因分析をした上で、妥当な目標設定をするというのが然るべきかと思う。
- ・評価がC判定であれば、民間企業の場合、予算が強制的に減額される他、抜本的に事業

を再構築し直さないと認められない。「新たな広域自治・行政のあり方研究会」で、組織のスリム化などの議論がされているので、連動して変えていく部分ではないかと思う。

- ・万博レガシー事業は、海外渡航が自己目的化してはならず、産業振興や投資誘致にはどのように直結するかといった説明責任が必要だと思う。

【主な意見（意見書から）】

西村 教子 委員（公立鳥取環境大学経営学部 教授）

〔令和８年度の施策・取組について〕

- ・アウトカムの目標数値に「満足度」があるが、イベント等の参加者アンケートを用いるのであれば、「受講者の知識・技術の修得度合」など、運営目標に合わせた特定の質問項目に対する回答にした方が適切である。
- ・事業を実施するに当たって、効果を測ることは大事である。目標を立て、検証することによるコストに見合った成果になっているのか、といった視点を持って検証する必要がある。

上村 多恵子 委員（京南倉庫(株) 代表取締役社長）

〔次期計画の策定に向けて〕

- ・東京一極集中を打破し、「東西二極の一極」を形成するため、「副首都構想」への明確なコミットメントを軸とした戦略的な検証と、今までとの軌道修正が必要である。広域連合として静観・傍観するのか、主体的に動くのかを評価、検討し、その態度の方向性を決めるべき。
- ・具体的には、首都直下地震等の万一の事態に備え、危機管理省庁や政府機関のバックアップ拠点としての機能を関西全体で整備し、国土の冗長性を高める。また、大阪を核心拠点としながら、関西各府県の産業・文化・物流インフラをネットワーク化し、一体的な経済圏として多重的な副首都機能を果たせる体制を今一度構築すべき。
- ・政治的なことが絡むので難しいと逃げて静観すると、大阪と国の決めたルールに従わされる。
- ・広域計画推進委員会としては、単なる連絡調整にとどまらず、副首都構想に早急に向き合うべき。
- ・万博のレガシーをさらに生かし、ライフサイエンスや水素エネルギーなどの万博発の実証成果を域内全体へ社会実装するとともに、首都機能バックアップに寄与する広域防災・交通網の整備を段階的に推進し、国の事務・権限移譲に向けた法整備等の働きかけを強め、各自治体が役割を分担しながら関西全体で国家機能を支える実効的な実行計画を迅速に策定・推進していくことを強く期待する。